



平成 23 年 11 月 28 日

厚生労働大臣 小宮山 洋子 殿

平成 24 年度介護財源確保のための要望書

全国老人保健施設連盟

委員長 山田 和彦



一般社団法人 日本慢性期医療協会

会長 武田 三



一般社団法人 全国個室ユニット型施設推進協議会

会長 赤枝 雄



社団法人 日本介護福祉士会

会長 石橋 真



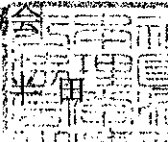
一般社団法人 日本介護支援専門員協会

会長 木村 隆次



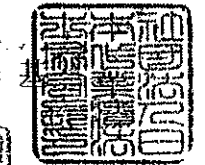
社団法人 日本理学療法士協会

会長 半田 登



社団法人 日本作業療法士協会

会長 中村 春基



一般社団法人 日本言語聴覚士協会

会長 藤原 三



平素より、私どもの活動にご理解ご支援を賜り、深く感謝申し上げます。

さて、厚生労働省の介護保険事業状況報告（平成 21 年度末現在）によれば、要介護認定者数は 485 万人にのぼり、団塊の世代が 75 歳以上となり高齢化がピークとなる平成 37 年（2025 年）には 755 万人に達するといわれています。

一方、現場では、介護人材の不足が指摘されており、介護分野の有効求人倍率は、平成 22 年 1 月現在 1.37 倍であり、今後の急速な高齢化を展望いたしますと、介護の担い手が大幅に不足することは必至の状況であります。しかしながら、介護職員の処遇は、厚生省の平成 22 年度賃金構造基本統計調査の「決まって支給する現金給与額」によれば、全産業の平均額が 323 千円に対し、福祉施設介護員が 214.5 千円、ホームヘルパーが 210.9 千円など著しく低い状況にあり、民主党のマニフェストに明記されているように「ヘルパーなどの給与の引き上げに引き続き取り組み」、段階的な処遇の改善をしていかなければ、魅力ある雇用の場として人材の確保を図っていくことは困難であります。

そこで、質の高い介護サービスおよびリハビリテーション提供体制の構築ならびに我が国の雇用創出を担う事業としての重要性をご勘案いただき、また、「社会保障・税一体改革」にもうたわれている、「地域包括ケアシステムの構築・ケアマネジメントの機能強化・居住系サービスの充実、施設のユニット化、重度化に伴うマンパワーの増強」を推進するためにも、平成 24 年度予算編成にあたり、別紙のとおり介護およびリハビリテーションのサービス機能の充実、そのために必要な経営基盤の整備、並びに処遇改善に必要な合計 5%以上の介護報酬改定の引き上げを要望いたします。これは 31 万 5 千人の高齢者を受け入れている全国老人保健施設で勤務する約 21 万人の職員を始め、各医療・福祉・介護施設で働く約 98 万人の介護福祉士、約 26 万人の理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、介護支援専門員等からの切なる要望です。

1. 介護職員処遇改善交付金のベース化

平成 23 年度末で廃止となる介護職員処遇改善交付金を介護報酬へ取り込みベース化すること。ベース化が困難な場合は同交付金を継続することとし、処遇改善の対象職員を介護職員の他、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、看護、介護支援専門員などのスタッフにも拡大することを要望いたします。これは、各施設の地域性、運営状況および利用者のニーズに応じて交付金の運用に柔軟性を持たせる必要があるためです。

なお、処遇改善交付金は介護保険費用総額（平成 23 年度予算で約 8.3 兆円）の約 2%に相当しますが、これは現行の賃金月額を 1.5 万円改善するのに過ぎない水準であり、民主党のマニフェストにある「月額 4 万円の引き上げ」には遠く及ばないことを申し添えておきます。

2. 介護およびリハビリテーションのサービス機能の充実等に必要な予算の確保

超高齢社会を迎えた今般、介護やリハビリテーションが必要になった時に、個々人の心身状態にふさわしいサービスを切れ目なく適切に提供できるような体制の整備が必要です。他方、介護報酬が 3 年に一度しか改定されないため、各施設は限られた財政状況や経営条件の中での運営を余儀なくされています。

こうした中、サービス機能の充実、そのために必要な経営基盤の整備、並びに更なる処遇改善等のため、前回の介護報酬 3%増（平成 21 年度）と同等以上に必要な予算の確保を要望いたします。

【所要額】

■ 必要な財源：(自然増等の他の上積み) 約4,400億円

(平成23年度予算を元に試算)

処遇改善に	1,900億円
サービス機能の充実に	2,500億円
合 計	4,400億円

<内訳>

平成23年度の介護保険総費用額：8兆3千億円

1. 介護職員処遇改善交付金のベース化

8兆3千億円× 約2% = 約1,900億円

2. 介護およびリハビリテーションのサービス機能の充実等に必要な予算の確保

8兆3千億円× 約3% = 約2,500億円